

決 算 報 告 書

(第 53 期)

自 令和 6 年 1 月 1 日
至 令和 6 年 6 月 30 日

今田建設 株式会社

大阪府大阪市浪速区敷津東二丁目6番9号

貸借対照表

今田建設 株式会社

令和 6年 6月30日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 618,344,966】	【流 動 負 債】	【 257,320,917】
現 金 及 び 預 金	246,040,863	工 事 未 払 金	202,383,709
電 子 記 録 債 権	160,359,948	未 払 金	252,212
完 成 工 事 未 収 金	16,375,700	未 払 費 用	13,369,719
契 約 資 産	165,748,198	未 払 法 人 税 等	91,428
貯 蔵 品	237,305	預 り 金	2,991,279
前 渡 金	120,000	リ ー ス 債 務	904,366
立 替 金	7,410	契 約 負 債	27,107,554
前 払 費 用	9,836,235	賞 与 引 当 金	10,220,650
未 収 入 金	33,750	【固 定 負 債】	【 10,050,643】
未 収 消 費 税	19,585,552	リ ー ス 債 務	2,425,266
未 収 法 人 税 等	5	退 職 給 付 引 当 金	7,625,377
【固 定 資 産】	【 140,243,696】	負 債 合 計	267,371,560
(有 形 固 定 資 産)	(22,210,942)		
建 物 附 属 設 備	17,835,782		
車 両 運 搬 具	1	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	1,380,391	【株 主 資 本】	【 491,217,102】
リ ー ス 資 産	2,994,768	資 本 金	40,000,000
(無 形 固 定 資 産)	(4,269,501)	(利 益 剰 余 金)	(451,217,102)
ソ フ ト ウ ェ ア	4,269,501	利 益 準 備 金	10,000,000
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(113,763,253)	そ の 他 利 益 剰 余 金	441,217,102
出 資 金	2,590,000	別 途 積 立 金	500,000,000
リ サ イ ク ル 預 託 金	17,200	繰 越 利 益 剰 余 金	458,782,898
差 入 保 証 金	10,212,000		
子 会 社 株 式	41,939,000		
繰 延 税 金 資 産	59,005,053	純 資 産 合 計	491,217,102
資 産 合 計	758,588,662	負 債 ・ 純 資 産 合 計	758,588,662

個別注記表

（ 自 令 和 6 年 1 月 1 日
至 令 和 6 年 6 月 30 日 ）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェアは、利用可能期間(5年間)による定額法により償却しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社は、建築、リフォーム、その他工事について、工事請負契約等を締結の上、施工等を行っており、完成した建設物等を顧客に引き渡す履行義務を負っています。

当該契約について、約束した財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法を採用しており、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各期末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理を採用しております。

② 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の完成工事高及び完成工事原価の計上基準に記載の通りであります。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上したものであって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りであります。

完成工事高	894,557千円
繰延税金資産	59,005千円

4. 貸借対照表に関する注記

- 資産に係る減価償却累計額
有形固定資産に係る減価償却累計額 24,864千円
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
関係会社に対する金銭債務
ハーミット株式会社 未払金 1,998千円
- 保証債務
親会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
株式会社メイホーホールディングス 2,700,000千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上原価	8,922千円
営業取引以外の取引高	
営業外費用	1,083千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	78,000株
------	---------

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	3,501千円
未払金	560千円
工事未払金	20,301千円
欠損金(国税、地方税)	34,555千円
その他	2,888千円
繰延税金資産小計	61,806千円
評価性引当額	△2,801千円
繰延税金資産合計	59,005千円

8. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達についてはグループ会社からの借入によっており、余資は安全性の高い資産で運用しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

電子記録債権及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、取引先毎に取引条件、与信額の管理を行うこととしております。

工事未払金及び未成工事受入金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

いずれの科目も短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

単位:千円

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	246,041	246,041	—
②電子記録債権	160,360	160,360	—
③完成工事未収入金	182,124	182,124	—
④工事未払金	202,384	202,384	—
⑤未成工事受入金	27,108	27,108	—

9. 関連当事者との取引に関する注記

単位:千円

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)メイホーホールディングス	被所有 直接 100%	資金の融通	利息の支払(注1)	277	未払費用	277
子会社	ハーミット(株)	所有 直接 100%	資金の融通 役員の兼任	利息の支払(注1)	1,083	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 株式会社メイホーホールディングス及びハーミット株式会社に対する資金の借入については、市場金利を勘案して利息を決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	6,297円06銭
1株当たり当期純利益	712円09銭